

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月20日			
平成15年度	事業コード	12220	電話	042 - 769 - 8233
担当部課名	保健所	中央保健センター		母子保健 班
事務事業名	妊産婦新生児訪問指導事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第2章	生涯にわたる健康づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第2節	市民健康づくりの推進	9年度
施策名	第2施策	保健サービスの充実	

2 実施根拠及び関連法令等

母子保健法 相模原市母子保健事業実施要綱、相模原市母子保健事業実施要領

3 事務の区分

法定受託事務	経費の区分	事務事業の分類	受益者負担
	義務的経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
妊産婦及び新生児の健康状態に応じ、保健指導を要する者について、母子訪問相談員が訪問し、必要な指導を行なう。	妊娠、出産及び育児に関して、家庭訪問による保健指導が必要と認められた者
	対象数 2,058人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
保健指導が必要と認められた者(原則、第1子の訪問希望者等)に対し、母子訪問相談員が家庭訪問などの方法により適切な訪問指導を行い、母性及び乳児の健康の保持増進に努める。 平成14年度訪問実績(見込み) 1,883人 主な指導内容 ・日常生活に関すること。・発育、発達に関すること。・疾病予防及び看護方法に関すること。・授乳及び栄養に関すること。・母の精神面の变化について。・家族計画に関すること。・その他必要と認められる指導に関すること。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	なし
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	育児不安軽減率	育児不安が軽減した産婦(世帯数)/訪問等支援世帯数	訪問や電話等の母子相談員からの支援を受け、育児不安が軽減されたか確認する。			90	90	90
	訪問等支援達成率	訪問等支援世帯数/訪問等支援予定世帯数	訪問計画に対する家庭訪問実績及び電話・文書等の支援を訪問等支援達成率として確認する。	74	94	87	90	90

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	平成12年度 決算	平成13年度 決算	平成14年度 決算	平成15年度 予算	平成16年度 予算(見込み)
人員・時間数	1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.3人
人件費	8,390	9,229	9,229	9,229	10,907
その他経費	0	0	0	0	0
合計	11,611	12,773	12,880	12,934	14,612
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	1,800	1,800	2,058	3,200	3,200
対象の単位あたり経費	6.5	7.1	6.3	4.0	4.6

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	核家族世帯が多く里帰り出産が多い。従って新生児訪問期間を過ぎて自宅へ戻るため訪問に結びつかない。本事業を実施するためのケースの把握(出産後保護者が出生連絡票を保健所宛に投函する)が十分できていない。出生連絡票の提出は約6割である。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 核家族世帯が増え、初めての育児に対して周囲のサポートが不足しているため産婦の育児不安が高まっている。必要な時期に専門家による個々のケースに合った指導が必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	母子保健計画や児童虐待予防対策事業にもあるように、当該事業は育児支援の第1歩であり、支援実施後には育児不安の軽減につながっている。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 母子訪問相談員は1日に3件訪問を計画実施しており、訪問の効果も得られている。他市に比べてもコスト・効率性は妥当である。また、保健師の訪問とは対象者を分けておりサービスは重複していない。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	主な対象は第1子のケース。第2子以降は経験により育児不安はかなり軽減されるので対象者は適当である。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 出産後の出生連絡票の速やかな提出を促すための方法を検討し実施する。里帰り出産に対し、電話及び文書での連絡を早期に行い、自宅へ戻った後の訪問を実施する。	手段	現在も非常勤特別職対応としているためなし。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較 他市とのコスト比較(母子訪問指導員の単価) 川崎市:1件3,950円 横須賀市:1件3,800 相模原市:1件3,567円
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 現在訪問サービスを受けているケースの満足度は高い。しかし、本事業の対象者として把握できないケース及び里帰り出産への対応が不十分である。把握したケースへの対応はできているため、今後は里帰り出産や出生連絡票の提出に関して検討し充実を図る必要がある。そのため、電話及び文書によるアプローチを行ったり、子育て支援事業の各場面において情報提供を行うなど、連携を図っていく。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

子育て支援策との連携を踏るとともに効率的なアプローチができるよう方法を工夫すること
